

国立大学法人三重大学の平成 19 年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

三重大学は、教育・研究の実績と伝統を踏まえ「人類福祉の増進」、「自然の中での人類の共生」、「地域社会の発展」に貢献できる「人材の育成と研究の創成」を目指し、学術文化の受発信拠点となることを基本理念としている。

この理念の下、学長のリーダーシップにより、教育職員、一般職員、幹部職員別に目標チャレンジ活動の推進（PDCA サイクルの実施）によって、業務運営のみならず教育・研究や、社会貢献・国際交流等大学運営の全般にわたる改善・効率化に注力している。

一方、大学院博士課程において、学生収容定員の充足率が 90 %を満たさなかったことから、今後、速やかに、定員の充足に向け、入学定員の適正化に努めることや、入学者の学力水準に留意しつつ充足に努めることが求められる。

その他、業務運営については、教員の個人評価が実施要項の改訂や評価項目の見直し等の改善過程を経て実施されている。引き続き、本格実施と処遇への反映に向けて着実な取組と制度の定着が期待される。

財務内容については、三重大学振興基金の担当職員の配置や、振込方法の工夫・改善等、募金体制の充実を図るとともに、卒業生との交流を深めるため、全学同窓会の設立に向けて取り組んでいる。

教育研究の質の向上については、実践英語教育の充実や、学際性や総合性に開かれた各専門分野固有の研究能力を培う大学院教育体制の整備に向けた取組、従来の寄附講座に加え、プロジェクト研究室制度の制定や、知的財産管理についての教育等を行っている。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化

- ① 運営体制の改善
- ② 教育研究組織の見直し
- ③ 人事の適正化
- ④ 事務等の効率化・合理化

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 実施要項の改訂や評価項目の見直し等の改善過程を経て、教員の個人評価を実施している。引き続き、本格実施と処遇への反映に向けて着実な取組と制度の定着が期待される。
- 学長のリーダーシップの下に全学的視点からの戦略的施策を推進するため、各担当理事の事業経費、戦略的・緊急時の事業経費等を予算措置し、戦略的予算の総額では 4 億 5,000 万円（対前年度比 8,100 万円増）を確保している。
- 学長のリーダーシップのさらなる強化策の一環として学長補佐を 10 名（対前年度比

8名増)に増員し、また、3名の名誉教授を特命学長補佐として新たに配置し、産学連携等地域との連携強化を図っている。

- 平成18年度の予算執行状況に関する監事監査の報告及び平成19年度予算執行状況等を踏まえ、学内予算編成方法の見直しを行い、平成20年度予算に反映させている。
- 目的積立金から4億5,500万円を活用し、共通教育棟耐震補強、教室机・椅子の更新、キャンパス基盤ネットワークの拡充、新人事・給与システムの整備等、教育研究環境の整備及び組織運営の改善に活用している。
- 経営協議会委員等を講師として、大学運営全般に関わる基本的知識の取得とマネジメント能力の向上を図ることを目的とした「三重大学マネジメントセミナー」を開催し、トップマネジメントによる速やかな意思決定と戦略的運営の向上に努めている。
- 業務改善活動のより一層の推進・普及・定着化を図るため、業務改善活動推進グループを中心に業務改善推進マニュアルを作成するなど、業務改善活動のさらなる活発化を図っている。
- 主要会議への陪席等の出席要件等について整理し、会議体制の簡素化による負担軽減を図っている。
- 外部コンサルタントの調査報告を受けて、秘書業務・月次決算作業への派遣職員の導入、旅費業務の外注化を図っている。

平成19年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

- 大学院博士課程において、学生収容定員の充足率が90%を満たさなかったことから、今後、速やかに、定員の充足に向け、入学定員の適正化に努めることや、入学者の学力水準に留意しつつ充足に努めることが求められる。

【評定】 中期目標・中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載31事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるが、大学院博士課程において学生収容定員の充足率が90%を満たさなかったこと等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善

- ① 外部研究資金その他の自己収入の増加
- ② 経費の抑制
- ③ 資産の運用管理の改善

平成19年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 三重大学振興基金の担当職員を配置し、学内外への募金活動の実施、基金振込方法の工夫・改善等、募金体制の充実を図っている。また、部局同窓会の連合体としての全学同窓会の設立に向け取り組んでいる。

- 科学研究費補助金の獲得に向けて、平成 19 年度の応募・採択書類の分野別整理とデータベースの作成や説明会の開催、アドバイザー制度の導入、外部研究資金獲得セミナー等の実施により、科学研究費補助金と競争的研究費が 7 億 8,900 万円（対前年度比 7,000 万円増）となっている。
- 大学のシーズを発表し、外部資金の獲得に資するため、東海 5 大学新技術説明会、四日市コンビナート産学技術講演会、三重大学と富山大学の特許・シーズの発表会、三重大学先端研究シンポジウム、みえ研究交流フォーラム等を開催するなどの取組により、共同研究は 4 億 8,000 万円（対前年度比 1 億円増）、受託研究は 5 億 3,000 万円（対前年度比 5,000 万円増）、奨学寄附金は 7 億 3,000 万円（対前年度比 3,000 万円増）を獲得している。
- 飲料等自動販売機について、従来の学校財産貸付料方式から販売数量に応じた手数料方式へ変更し、さらに、企画競争による手数料等の見直しを行ったことで、従来の貸付料方式と比較し、年間 433 万円の増収となっている。
- 目標チャレンジ活動による経費節減に積極的に取り組み、電気料で 473 万円（対前年度比 7.2 %減）、定期刊行物購入費で 253 万円（対前年度比 23.5 %減）、清掃費で 369 万円（対前年度比 9.9 %減）等、一般管理費全体で 9,437 万円（対前年度比 7.1 %減）の経費削減に努めている。
- 平成 18 年度決算の内容について、貸借対照表、損益計算書等財務諸表と大学の教育・研究・診療等の各事業とを関連付けてわかりやすく解説した「財務報告書」を作成し、ウェブサイトに掲載している。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 9 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び情報の提供

- ① 評価の充実
- ② 情報公開等の推進

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 大学の諸活動をわかりやすく伝える広報誌「三重大 X (えっくす)」を保護者に送付し、返信用アンケートの活用により保護者とのコミュニケーションを通じて、大学の諸活動の周知及び改善に取り組んでいる。
- 教員の諸活動に関する情報を広く学内から得られるよう、「広報マニュアル」を制作し、全教職員がウェブサイトで閲覧、活用できるよう仕組みを整備し、教職員からの

情報量の増加とマスコミへの情報提供の増大や、学長ブログを通じた大学の情報公開の促進を図っている。

- FM ラジオを活用した広報戦略として、県内の大学と連携し、学生が主体となって企画・運営するラジオ番組を開始し、大学の様々な活動を学生を通じて紹介する取組を行っている。

【評定】 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 6 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要事項

- ① 施設設備の整備・活用等
- ② 安全管理

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- バリアフリー化対策について、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」の制定に伴う見直しを行い、2,000 m²以上の建物を調査し、バリアフリー化の基本計画書を再度見直し、年次的に優先順位を付けた整備を推進している。
- 学部施設の利用状況の現地調査を実施し、利用率の低い部屋の使用変更等の提案を行っており、総合研究棟 I では学内公募により平成 20 年度からスペース使用料を徴収することとしている。
- 環境マネジメントシステムの構築による運営を開始し、環境マネジメントシステム (ISO14001) を取得するとともに、省エネルギーの呼びかけ、ポスター掲示、省エネルギー会議の開催等による啓発活動を実施している。
- エネルギー使用量のデータを学内ウェブサイトで毎月公開し、学内の意識向上を図っている。建物の改修工事に際しては、省エネルギー機器 (トップランナー機器等) を設置している。
- 危機管理体制の充実を図るため、地震発生時における震度 4 から震度 5 弱への初動態勢を明確にした「大学施設災害発生時参集要項」(事務局地震対応マニュアル) を整備し、学内周知を行っている。
- 三重大学災害対策プロジェクト室主導による、巨大地震発生を想定した「図上検討会」を年 3 回実施し、災害対策本部の機能訓練となる「図上訓練」を実施している。
- 研究費の不正使用防止のため、三重大学公的研究費不正防止に関する規程の整備、公的研究費不正防止推進委員会の設置等を行っている。

【評定】 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 10 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したこ

とによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

評価委員会が平成19年度の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

- 実践外国語教育での中・上級19クラス及び再履修36クラスを設置し実践英語教育を充実し、TOEIC-IPテストを継続して実施するほか、上級中国語科目の増設にも取り組んでいる。
- 各専門分野の知識・技能の修得を評価するため、全学生を対象とした修学達成度調査及び教育に対する学生の満足度調査並びに卒業生と企業等への大学教育についてのアンケート調査を実施しており、学部専門教育の評価を行っている。
- 学際性や総合性に開かれた各専門分野固有の研究能力を培う大学院教育体制の整備を図るため、工学研究科では専攻横断型の研究領域に基づく教育研究、医学系研究科ではメディカルビジネス Ph.D (Doctor of Philosophy) プログラムを開始している。
- 企業から外部資金を受け入れやすくするため、従来の寄附講座、産学連携講座制度に加え、プロジェクト研究室制度の制定や、Mip (Mie intellectual property) 特許塾を全21回開催し、知的財産管理についての教育を行っている。
- ノースカロライナ大学との遠隔授業や、タスマニア大学との会議を遠隔会議システムを活用して実施している。
- 三重県から歴史街道 GIS (Geographic Information System: 地理情報システム) 作成事業を受託し、熊野古道を中心に新たなコンテンツを整備している。
- 「附属学校における学部教員による授業実施」ワーキンググループを学部附属連携推進協議会内に設置し、当該授業を小学校、中学校で実施している。また、小学校教員の授業を学部教員が参観し、共同の授業検討を実施している。学部においてはシンポジウム（「学部教員による附属学校園での授業を考える」）を開催し、授業実践の報告と展望を行い、あわせて報告書を作成・発行している。

(附属病院関係)

- 大学と行政、医師会、地域の医療機関が一体となって、卒前教育・卒後教育・生涯学習に力を入れ、地域医療への支援に努めている。また、肝移植、白血病、リンパ腫の細胞移植等、高度な先進医療に精力的に取り組み、乳がんの集学的治療部門を設置し、がん診療連携拠点病院としての活動を行っている。その他、病院の各種運営会議の開催、病院長と各診療科との経営懇談会を実施して経営改善を図り、材料費の経費節減等収支改善を行っている。

今後、附属病院看護部と医学部看護学科の協働による卒業直前看護技術研修の充実に努めるとともに、研修医・看護師不足の対策等、運営充実に向けたさらなる取組が期待される。

○ 教育・研究面

- ・ 卒前・卒後教育病院・診療所等の指導医に 330 名（対前年度比 38 名増）の臨床教授や准教授・講師を委嘱するとともに、すべての科において臨床実習終了時の実習到達度評価試験を実施し、臨床実習の充実を図っている。
- ・ 家庭医療・地域医療教育を補完するため、米国の家庭医療の専門家を招聘し、プライマリ・ケア教育の充実を図っている。

○ 診療面

- ・ 難聴に関する遺伝カウンセリングの実施や臓器移植における免疫抑制剤選択のオーダーメイド医療を確立し、研究と治療の推進に取り組んでいる。
- ・ 形状記憶合金髄内釘手術（3 例）や磁性体温熱療法（6 例）、自己表皮細胞から作成した培養表皮シートを用いた治療を実施し、先端医療の推進に努めている。

○ 運営面

- ・ 患者アンケート調査について、病院にとってのネガティブ表現からの分析等、ユニークな調査を行っており、患者サービスの向上を図っている。
- ・ 病院の各種運営会議の開催、病院長と診療科との経営懇談会等を実施して、平均在院日数の短縮（17.8 日、対前年度比 2.0 日減）等による増収、材料費の経費節減等により収支改善に努めている。